

[7] キューバ

1. キューバの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1959年のキューバ革命以降、50年近くにわたって国家元首を務めてきたフィデル・カストロ・キューバ共産党第一書記は、2008年1月に行われた人民権力全国議会選挙の後、国家元首に相当する国家評議会議長の職を辞し、弟のラウル・カストロが同職を引き継いだ。実務型のプラグマティストと言われているラウル・カストロ新議長は、就任後、規制緩和を進めるなど経済改革に取り組んできた。そして、2011年4月に13年半ぶりに開催された第6回共産党大会では、今後5年間の国政の指針となる経済社会政策方針が採択され、こうした改革の流れを引き続き推進していくことが確認されたが、革命以来堅持してきた社会主義体制を変更する様子はない。

キューバ経済は、ソ連・東欧圏の崩壊に大きな影響を受け、1990年代前半、大幅なマイナス成長を記録した。この「平時の緊急事態」と呼ばれる経済危機を克服するために、キューバ政府は部分的に市場原理に基づく経済改革を導入した。その結果、1995年以降回復傾向を示し、またベネズエラや中国との関係強化もあり、2006年のGDP経済成長率は12.1%、2007年は同7.3%と高い水準を維持していたが、2008年にキューバを襲った三つのハリケーン被害や世界経済の低迷等により2009年の経済成長率は1.4%と大きく落ち込み、以降2010年2.4%、2011年2.7%と低迷している（出典：キューバ国家統計院）。中長期的には、ニッケル等の一次産品に限られた輸出品を多様化するとともに、国内産業の効率化、多角化、外国投資の拡大が課題となっており、近年は、観光、対外医療サービス、バイオテクノロジー等に力を注いでいるほか、海底油田開発を推進しようとしている。また、長らく輸入に多くを依存している農産品については、国際食糧価格の高騰を受け、食糧増産・生産力向上を通じた自給率向上に取り組んでいる。

(2) キューバの開発方針と課題

第6回共産党大会で採択された経済社会政策方針は、開発を含めた今後5年間の国政の指針となっており、そこには、社会主義体制の原則を維持しつつ国営部門を縮小し非国営部門を拡大するといった経済改革、農業改革を始め、マクロ経済、貿易、投資、エネルギー・工業、科学技術、観光、運輸・建設、社会政策といったあらゆる分野を網羅的にカバーする改革指針が記載されている。ただし、これらを具体化するための実施計画については公になっていない。なお、キューバは、世界銀行及び国際通貨基金（IMF）への加盟を認められていない。

キューバ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	11.26	10.57
出生時の平均余命	(年)	78.96	74.46
G N I	総 額 (百万ドル)	—	28,034.94
	一人あたり (ドル)	—	2,660
経済成長率	(%)	2.1	-2.9
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万ペソ)	—	—
財政収支	(百万ペソ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	12.9	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	9.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	6.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	129.14	50.81
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	109.89	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	非加盟/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		非公開	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,149.20	13,987.79
	対日輸入 (百万円)	2,571.34	10,389.33
	対日収支 (百万円)	-1,422.15	3,598.45
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
キューバに在留する日本人	(人)	79	236
日本に在留するキューバ人	(人)	203	41

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.8(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	98.2(2011年)	92.5	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	98.2(2011年)	96.0	
	女性識字率（15～24歳） (%)	100.0(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	100.0(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	4.5(2011年)	10.6	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	5.8(2011年)	13.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	73(2010年)	63	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	9.3(2010年)	25	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.0(2010年)	82.0
		衛生設備 (%)	91.0(2010年)	80.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. キューバに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

キューバに対する経済協力は、1960年の研修員受入により始まった。その後、1990年代から本格化し、1993年以来、災害協力としてハリケーン被災地への食糧支援及び被災インフラ整備支援を実施しているほか、1998年から農林水産、医療保健、民生環境の各分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を行っている。また、2007年から技術協力プロジェクトが開始され、2009年10月には日・キューバ技術協力協定が署名され、2010年4月に発効した。

(2) 意義

キューバはカリブ海地域で最大の国土、人口を持つ地域の大国であり、教師や医療関係者の派遣等を通じてラテンアメリカを中心に大きな政治的影響力を持つ国である。また、ニッケル等の天然資源や豊富な人的資源を有する等、今後経済成長を遂げるポテンシャルを秘めており、同国が進める社会的公正と共存する経済改革に資する協力を実施することは、二国間関係の更なる深化・拡大の基盤作りとなるだけでなく、中・長期的な視点から、キューバの持続可能な発展とカリブ海地域全体の平和と安定の維持を通じ、我が国の繁栄につながるものと期待される。

(3) 基本方針

ア 我が国は、キューバが追求する「社会的公正」に配慮しつつ、直面する開発課題に効果的に取り組むことができるよう、対キューバ経済協力を実施してきている。

イ 従来、技術協力を中心に実施してきたが、1998年以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力、草の根文化無償資金協力等、キューバ国民が直接利益を受けられるような案件を中心に経済・社会開発の支援を実施している。

(4) 重点分野

2000年10月に、キューバに初のプロジェクト確認調査団を派遣し、先方政府と政策協議を行い、環境及び農業（食糧増産）を特に重視した協力を行っていくことで合意した。また、上記二分野に加え社会生活基盤及び経済改革を重点分野とした。具体的には以下の取組を行っている。

ア 環境：ハバナ湾汚染対策、ハバナ市都市固形廃棄物管理に関する開発調査、技術協力プロジェクト「気候

キューバ

変動対策のための地下水開発・管理能力向上」を実施したほか、技術協力プロジェクト「ハバナ市廃棄物管理能力向上」を実施している。

イ 食糧増産：持続的稲作技術に関する開発調査、技術協力プロジェクト「自由流通米証明種子の生産システム強化」を実施したほか、技術協力プロジェクト「海水魚養殖」、「中部地域5県における米証明種子の生産に係る技術普及」を実施している。

ウ 経済改革：研修員受入及び専門家派遣を実施している。

(5) 2011年度実施分の特徴

技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の双方に関し、重点分野である環境及び食糧増産分野に関するプロジェクトを実施した。

(6) その他留意点・備考

キューバは、2006年5月に発効した外国投資経済協力省令において、人種、宗教、国籍等を理由として特定の社会集団を利する援助、並びに内政干渉的及び体制に反する援助は受け入れない旨を明確にしている。なお、外国投資経済協力省は2009年3月の省庁再編により、外国貿易・外国投資省に改称された。

3. キューバにおける援助協調の現状と我が国の関与

2003年にEUがキューバの政治犯大量逮捕を著しい人権侵害として、ハイレベルの交流の自粛等の制裁措置を講じたことに対抗して、キューバは直ちにEU諸国からの政府ベースの援助の受入拒否を表明した。これにより、EUの対キューバ経済協力はNGO及び地方政府を主体としたマイクロプロジェクトや学術分野での協力に限定されていたが、2008年6月、EUは制裁措置の解除を決定し、ハリケーン復興支援、食糧安全保障、環境、災害リスク軽減等の分野での支援を発表した。現在先進国のうち主要ドナーは我が国のほか、EU、スペイン、カナダ、スイス、ベルギーと少ないため、キューバにおいては援助協調の動きは特に見られていなかったが、2010年11月にフランスが二国間協力を再開し、2011年7月に英国も二国間協力宣言に署名するなど、今後の動向については注視していく必要がある。このほか、不定期的にではあるが、国連開発計画（UNDP）がテーマに応じて主要ドナーから新興ドナーまで幅広く声をかけ、意見交換・情報共有のための会合を設けている。

なお、キューバはソ連崩壊時の教訓を踏まえ支援国の多角化に努めており、同国においては、中国やベネズエラを始め、ブラジル、ベトナム等の新興国も積極的な援助活動を行っているが、詳細は公表されていない。

表-4 我が国の対キューバ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.57	1.27 (1.20)
2008年度	-	1.69	2.14 (1.96)
2009年度	-	0.75	3.85 (3.67)
2010年度	-	0.58	3.93 (3.66)
2011年度	-	0.91	3.73
累 計	-	20.57	45.51

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対キューバ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	—	0.17	1.63	1.80
2008年	—	2.25(0.88)	1.76	4.01
2009年	—	0.85	2.77	3.63
2010年	—	0.64	4.51	5.16
2011年	—	0.48	4.25	4.73
累計	—	16.22(0.88)	47.32	63.55

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	スペイン 17.57	米国 13.95	カナダ 7.61	スイス 4.24	ドイツ 3.84	3.39	56.86
2007年	スペイン 23.99	米国 12.39	カナダ 8.39	スイス 4.46	ベルギー 3.03	1.80	56.96
2008年	スペイン 45.83	米国 11.99	カナダ 8.26	ベルギー 5.94	スイス 5.04	4.01	91.90
2009年	スペイン 37.72	米国 20.01	カナダ 7.67	スイス 4.44	ベルギー 4.39	3.63	86.69
2010年	スペイン 42.81	米国 16.39	カナダ 5.74	スイス 5.17	日本 5.16	5.16	87.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	GEF 14.54	OFID 6.05	GFATM 4.03	WFP 3.42	EU Institutions 2.79	5.17	36.00
2007年	OFID 11.63	GFATM 11.37	EU Institutions 2.10	WFP 1.82	UNTA 1.37	3.27	31.56
2008年	OFID 14.07	GEF 5.38	GFATM 3.20	EU Institutions 2.61	UNTA 1.37	3.83	30.46
2009年	EU Institutions 16.85	GEF 6.30	UNDP 1.24	UNICEF 0.97	IAEA 0.96	1.37	27.69
2010年	EU Institutions 24.90	GFATM 11.17	GEF 1.47	IAEA 1.06	UNICEF 0.85	1.93	41.38

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

キューバ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	16.77億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	31.27億円 研修員受入 594人 専門家派遣 41人 調査団派遣 240人 機材供与 139.30百万円
2007 年度	なし	0.57億円 草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.57)	1.27億円 (1.20億円) 研修員受入 27人 (25人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 1.61百万円 (1.61百万円) 留学生受入 10人
2008 年度	なし	1.69億円 緊急無償(キューバ共和国におけるハリケーン災害に対する支援)(0.91) 草の根・人間の安全保障無償(9件)(0.78)	2.14億円 (1.96億円) 研修員受入 35人 (30人) 専門家派遣 13人 (12人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 9.13百万円 (9.13百万円) 留学生受入 12人
2009 年度	なし	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.75)	3.85億円 (3.67億円) 研修員受入 41人 (37人) 専門家派遣 34人 (32人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 22.09百万円 (22.09百万円) 留学生受入 14人
2010 年度	なし	0.58億円 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.58)	3.93億円 (3.66億円) 研修員受入 32人 (28人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 104.01百万円 (104.01百万円) 留学生受入 28人
2011 年度	なし	0.91億円 国営ラジオ・テレビ協会番組ソフト整備計画(0.32) 草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.59)	3.73億円 研修員受入 23人 専門家派遣 34人 調査団派遣 5人 機材供与 56.22百万円
2011年 度までの 累計	なし	20.57億円	45.51億円 研修員受入 737人 専門家派遣 145人 調査団派遣 270人 機材供与 332.36百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化	08. 3～10.11
海水魚養殖	08. 5～13. 5
気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上プロジェクト	08.11～12. 2
ハバナ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	09. 9～13. 2

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マジャベケ県メレナ・デル・スル市農業生産強化計画
青年の島稲作生産強化計画
中部地域食糧生産強化計画
オルギン県都市近郊農業・協同組合強化計画
中部地域食品生産機材整備計画
都市近郊農業のための有機農業生産センター改修計画
ハバナ市歴史地区消防車両整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

